

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	アグリチャレンジ普及推進事業	実施計画 記載頁	248	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区				→	→	
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ6次産業化支援事業	7,135	6,687	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工等の研修会の実施 延べ34回(5地区:北部、中部、南部、宮古、八重山)</li> <li>・起業者の販売促進活動支援(1回)</li> <li>・加工機材等の施設整備支援(4ヶ所:大宜味村、久米島、宮古島市、石垣市)</li> </ul>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
6次産業化に取り組む農業者の支援地区数			3地区	4地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	研修会を5地区で実施し、9人の新規起業者が育成され、20品の新商品が開発された。さらに、6次産業化に取り組む農業者等へ加工機材等の整備支援を4カ所実施できた。これらの取組により、意欲的な女性農業者等への加工技術の向上や新商品の開発等により、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,390	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工等の研修会の実施(5地区:北部、中部、南部、宮古、八重山)</li> <li>・加工機材等の整備支援(2ヶ所:中部管内1市町村、南部管内1市町村)</li> <li>・観光業とのマッチング活動の実施</li> </ul>	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

これまでに育成支援してきた起業者や開発された商品のPRが弱かったため、恩納村の科学技術大学院大学において研修を兼ねたイベントを開催した。結果、約180名が集い、活発な意見交換やPR活動を行うことができた。今後は、農産加工等の研修や加工機材の整備等引き続き取組必要があること、新たに他産業との連携による販売促進に向け取組を実施する必要がある。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	3地区 (23年)	3地区 (24年)	4地区 (25年)	↗	—
状況説明	加工機材の整備支援は、毎年3地区を想定しているが、平成25年度は大宜味村、久米島町、宮古島市、石垣市の4ヶ所にて実施し、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者等に対し支援することができた。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農業の6次化に取り組む農業者の支援として、意欲的な女性農業者等へ加工技術の講習会等の開催、新たな商品開発に向けた指導や加工機材等の整備支援を行ってきたが、商品の販売方法や販路拡大等の課題があることから他産業に従事している方々の知識や経験等を活用し、課題解決に向け取り組んでいく必要がある。  
・農林水産省は、「攻めの農林水産業」として6次産業化による市場規模を1兆円から10兆円へと目標を掲げており、その動きは、国、県、市町村、関係機関・団体、生産農家等において活発化しており、農業振興や農家所得の向上を図る上でも重要となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な事業実施や、観光業等の他産業との連携など、開発された商品等を広く周知し、販売につなげる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・アグリチャレンジ6次産業化支援事業は、平成25年度で事業終期となり、農業の6次化に取り組む農業者の支援を継続して行う必要があることから、平成26年度よりアグリチャレンジ普及推進事業において、これまで開発された商品をブライダル等のギフト用にブラッシュアップすることや、観光産業などの他産業とのマッチング活動をとおり販路拡大と農家所得の向上に取り組む。また、新規起業者の発掘と育成もあわせて取り組む必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	県産農産物付加価値向上推進事業	実施計画 記載頁	248	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
	担当部課 農林水産部 流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	モデル開発により開発した商品については、他の関連する商品開発人材育成研修会に参加があり、定着化が図られた。	—
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル
各展開モデルによる新商品創出			—	10件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	開発した商品は、商品開発人材育成研修の中で個別相談等を実施し、定着化に係る人材の育成に取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

持続的に付加価値の高い商品の創出を図るため、高品質商品開発に繋がる農林漁業者等の人材育成研修の実施や商談会及びテストマーケティングを開催し、商品の販路拡大を促進することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	5件 (25年度)	10件	2件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (H22年)	3モデル (H23年)	3モデル (H24年)	—	—
状況説明	関連する商品開発の人材育成の取組の中で、加工品の魅力・付加価値を高める支援を行う。その結果、モンドセレクション1件申請し「金賞」を受賞、ITQi(優秀味覚賞)へ2件申請し、「三つ星」と「一つ星」を受賞している。平成26年度においても取得支援の充実を図っており、28年度目標値の達成は見込める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・これまで観光土産品として特産品は多くあるものの、高品質商品の生産やパッケージデザイン力の不足などによる商品力の課題により、うまく付加価値化に至っていない。

・商品開発には時間がかかるという特性上、商品の開発には差がある。完成度の高い商品を目指し、事業者の目標設定の明確化が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他県にはない魅力ある農林水産物を活用した高品質商品を継続的に創出するため、商品開発支援ができる研修プログラムの構築が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・消費者ニーズに合った、より質の高い商品開発研修を提供できるよう全体プログラムの構築を図る。そのためには事業者目標の明確化と、課題解決に必要な講師陣の強化を図る必要がある。

・商談会やテストマーケティングを実施し、販路拡大に向けた支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	プレミアム加工品開発支援事業	実施計画 記載頁	248	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	45,488	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に15件取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	15件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄本島、宮古、石垣地区で集合基礎研修を実施し120名が修了した。基礎修了生の中から実践研修を15事業者選抜し、個々の課題に合った個別研修(各地区全5回)を実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発に必要な衛生管理や安全性のチェックに関する研修プログラムを実施した。

早期事業を開始し、生産時期をとらえて研修会を実施することで、熱帯果樹を利用した商品開発人材の育成を図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年)	5件 (25年)	10件 (28年)	2件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	活動実績や成果実績は目標どおり達成した。付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「金賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ2件申請し、「三つ星」と「一つ星」を受賞している。平成26年度においても取得支援の充実を図っており、28年度目標値の達成は見込める。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商品開発には時間がかかるという特性上、商品の完成度に差がある。完成度の高い商品を目指し、事業者の目標設定の明確化が課題である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国際認証の取得により、味や品質に対する客観的な評価ができたものの、販路拡大につながるようマッチング支援を強化する必要がある。

・研修を受ける事業者が抱える商品開発上の問題点の解決と、高品質・高い完成度の目標達成に向けた効果的な支援ができる研修プログラムの構築が必要となる。

## 4 取組の改善案(Action)

・より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、事業者目標の明確化と、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、全体的プログラムの再構築を図る。

・商談会やテストマーケティングを実施し、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	実施計画 記載頁	248	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新商品開 発支援数		→			→	県等
	地先水産物の新商品開発支援						
担当部課	農林水産部 水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	91,732	82,611	地先水産物の新商品開発支援(補助金) 県産水産物を使用した水産加工品コンテスト「Fish-1グランプリ」の開催(1回、2月実施)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
商品開発支援数			10件	15件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は、17団体から応募があり、そのうち12団体へ補助金を交付、計15件の新商品が開発された。また、開発された新商品は、FISH-1グランプリでのテストマーケティングを経て、さらに改良を重ね、より魅力的な商品へと仕上げられている。FISH-1グランプリ出展商品の中には、既に県内のお土産店等との取引が決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	81,369	地先水産物の新商品開発支援(補助金) Fish-1グランプリの開催	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

補助事業者募集について、24年度は市町村、漁協への案内文の送付のみ行っていたが、25年度は新たにFAXによる周知活動を取り入れ、ホテル、加工事業者、流通事業者等の水産加工品の製造に取り組み可能性がある幅広い事業者への事業の周知を図り、異業種間の連携を促進に努めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	3,918t (24年)	→	—

状況説明

本事業は、県産水産物を使用した加工品の開発を支援し、本県における水産加工業の拡大を目指すものである。参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についてみると、23年は22年に比べて98tの増となっており、県内における水産加工品の生産量は向上していると判断できる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・加工原料の特性として、安定供給、安価、一定品質を要求されるが、本県の水産物は他品種少量生産が特性となっており、原料調達、保管が懸念される。
- ・主な加工事業主体である漁協は、零細であり、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達力が課題となっている。
- ・水産加工品のナンバーワンを決めるFISH-1グランプリは、商品発表の場として、また消費者の意見を吸収するテストマーケティングの場として、加工品開発を側面から支援していく役割を持つ。しかしながら、県の予算事業は26年度で終了する予定となっており、取組の停滞が懸念される。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・25年度より、県の普及事業の一環として、加工機器を整備し、漁協や女性部等へ加工指導を行っている。また、県内各市町村においても地場産品を活用した商品開発支援が行われるなど、加工品開発の取組が盛んになっている。このような県や市町村が行う商品開発支援策と本事業とを連携させることで、より大きな効果を生み出すことが期待できる。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・加工ノウハウや資金調達力に長けた民間の加工業者等と産地との連携を促進するため、飲食業者なども含めた広範囲へ補助事業の周知を行う。
- ・原料調達に課題を抱える魚種もあるが、本事業を通して、県産水産物の特徴(少量多品種)を活かした水産加工品開発の支援とその魅力についての情報発信を支援していくことで、これらの不利性を「魅力」と感じていただけるような、取り組みの実施に努める。
- ・FISH-1グランプリ出展者の募集にあたっては、水産関係団体のみに限らず、県の各機関や市町村を通じて周知を図ることで、各機関が実施する施策との連携の確保に努める。
- ・FISH-1グランプリは、2日間で約1万人の来場があることから、県内外の消費者に対して水産加工品をPRする最良のイベントだと考えている。また、その上位入賞者に対して販路拡大の支援を重点的に行うことで、その後の取引にも結びついている。商品開発は県内各地で行われているが、その出口対策として、FISH-1グランプリにかかる継続事業の予算化を検討する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	248	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の地域特性を最大限に活かすことができる6次産業化のあり方検証のため、情報拠点となる加工拠点、品質基準、管理の拠点となる物流拠点等について、調査・分析し、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)を策定する。 農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 整備箇所数				5圏域	→	県
	交流拠点施設の整備						
	新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	31,139	22,960	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、取組みの支援を行なった。 実績値: 2箇所(体制整備: 継続1箇所、体制創出: 新規1箇所)となった。※エンターテイメントパーク→拠点体制のゾーニング	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
交流拠点施設の整備 新たな体験メニューの開発・人材育成等			1箇所	2箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	25年度は、24年度に創出された広域的な交流拠点体制の運営(窓口一元化)に向け、体験・交流プログラムの組立て、広報活動の支援、情報環境の整備など組織体制に必要な機能が具体化された。 組織体制整備の課題解決に必要な専門のコーディネーターと連携を図り、事業を展開してきた。具体的には、共通の体験・交流プログラムの組立などに専門のコーディネーターを配置、また専門家を招聘し広域窓口一元化に向けた意識醸成のための講演会やワークショップを開催した。また喫緊の課題である補助員の設置による人材育成や次年度以降の自立運営に向けた運営計画を策定した。 また、新たに都市農村交流志向を持つ広域的な交流拠点体制を創出(選定)し、基礎調査の実施、関係者に対し拠点組織のあり方等について話し合いや今後の展開に向けての意識統一が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	10,650	広域交流拠点組織の自立的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証等) 25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

25年度は、グリーン・ツーリズムの計画的な推進を図るため、24年度に創出された広域の地域交流拠点組織体制の運営(窓口一元化)に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、コーディネーターを配置することで、人材の育成及び体験・交流プログラムの開発に向けた検討を行ってきた。また広報活動の支援、情報環境の整備など組織体制に必要な機能(役割)を具体化された。また新たに広域交流拠点体制の1か所創出し、話し合いの場面づくりができた。  
「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(22年度)	4万人(23年度)	7万人	0万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
(都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数))	—	192千人(24年度)	195千人(25年度)	↗	—
状況説明	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、取組みの支援を行ない、広域交流拠点体制整備:継続1箇所、あらたな広域交流拠点体制の創出:新規1箇所となった。 拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・広域交流拠点体制整備において、今後の自立運営に必要な収益を見込むため、体験・交流プログラムの組立及び地域を巻き込んだコミュニティビジネスの検討を行ってきた。24年度計画では、活動の実証も予定されていたが、組織体制の事業進捗状況を鑑み省いている。(継続1か所)
- ・しかし26年度予定の新たな広域交流拠点体制の創出については、1か所話し合いの場面づくりができた。(新規1か所)
- ・事業の推進にあたり、継続1か所での収入源確保に向けた実証作業及び新たな地域における組織の役割の具体化に向けた体制整備が必要である。
- ・グリーン・ツーリズムの推進のモデル的な取り組みの1つである「広域交流拠点体制づくり」について、グリーン・ツーリズムの関係者への情報提供が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の推進にあたり、組織の収入源確保に向けた実証及び新たな地域における組織機能の具体化に必要な専門的な人材(地域コーディネーター等)の活用による体制整備や人材育成が課題であり、各専門家等との連携を図っていく必要がある。
- ・事業の情報提供及び共有するには、既存のグリーン・ツーリズム事務局との連携のあり方検討が必要である。

#### 4 取組の改善案(Action)

・事業の推進にあたり、25年度に組立てた体験・交流プログラム等を実証し、効果・検証作業を行うことで、メニューの充実を図り、新たな地域においては組織体制に必要かつ連携可能な具体的な体験交流メニュー等を組立てる。

・農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進、具体的な広域の交流拠点体制整備の今後の展開に向け、グリーン・ツーリズム等に取り組んでいる事務局団体や専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりを検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)				7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市農村交流促進事業	3,240	2,473	「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。(26年3月、1回) グリーン・ツーリズムの実証として「花と食のフェスティバル」の期間中、水土里の体験バスツアーを企画開催し、都市農村交流の実施。(26年2月、5コース、281名参加) ふるさと百選において、8団体を認定、認定証交付式を開催、農山漁村地域の活性化支援を行なった。(県全体で106件)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等(整備箇所数)			4万人 (1カ所)	調査中 (1カ所)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまで有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業) 水土里のバスツアー企画では、5コース281名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。 ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」を開催し、次年度以降の沖縄21世紀ビジョンに対応したグリーン・ツーリズムの推進について、各委員と情報共有を図り、次への展開へ結びつけられた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	31,139	広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり) ・広域交流拠点組織の自立的な運営に向け、内側(3市町村)への合意形成(総会承認)や外部への情報発信、25年度に具体化された機能を実施、検証していく。(体験・交流メニューの実証 等) ・25年度に創出された広域交流拠点体制が担うべき機能を明確にし、そのあり方に向けた体制整備を図る。(地域コーディネーターの活動支援等)	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	18,387	グリーン・ツーリズム実践者の資質向上及び品質の平準化(人づくり) 研修プログラムを活用した研修会の実証開催及び継続的な実践に向けた仕組みの検討を図る。	一括交付金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組の実施。 具体的にはふるさと百選認定制度の見直し等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

都市と農村交流が活発になってきたことで、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめるため、ソフト交付金事業を活用し、本島地域の広域的な交流拠点体制では体験・交流メニューの組立や広報活動の支援、情報環境の整備など、組織体制に必要な機能について具体的に支援し、また離島地域については広域的な交流拠点体制を創出し、話し合う場面づくりができた。

農家民宿等による修学旅行生等の受け入れなど都市と農村交流も活発になってきたこともあり、ソフト交付金事業を活用し、必要な情報(農家民宿開業の手続き等)を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供できた。

「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても了承されたところであり、そのため部内外との連携や情報発信が不十分となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	7万人	0万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
(都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数))	192千人 (24年度)	195千人 (25年度)	—	↗	—

**状況説明**

グリーン・ツーリズムの推進を図るため、これまでの有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での各意見・要望等を反映した各事業を展開した。(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)

水土里のバスツアー企画では、5コース281名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。

ふるさと百選認定事業では、新たに8団体が認定され、地域の活性化に繋がった。

近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「交流促進計画(案)」については、21世紀ビジョンのグリーン・ツーリズムの推進において、計画の策定自体に見直しが必要であることが有識者等から構成される「まちと村交流促進会」においても指摘された。また、部内外との連携や情報発信が不十分となった。

・事業の推進において、グリーン・ツーリズム実践者に必要な情報(農家民宿に必要な手続き等)をモニター研修会において提供でき、また広域での受入体制づくりにおいて、体験交流メニューの組立ができた。

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「都市農村交流促進事業」の予算事業は25年度で終了するが、グリーン・ツーリズムの推進においては、引き続き各事業で継続して実施していく。

・これまでの第3次沖縄県農林水産業振興計画(沖振法)に基づく「まちと村交流促進会」については、都市と農村交流における県の施策に対し各委員からの提言を反映させてきたところであるが、新たな21世紀ビジョンでは、現在のグリーン・ツーリズムの現状を共有し、地域主導の対策がとれる体制づくりの再構築について検討が必要であり、「まちと村交流促進会」の機能を見直していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・26年度は既存の事業を継続し、農山漁村の有する多面的機能を活かしたグリーン・ツーリズム等の推進に向け、県内でグリーン・ツーリズム等に取り組んでいる実践者や事務局団体、専門家及び観光分野等と連携していくための推進体制づくりの再構築に向けあり方の検討をする。

・様々な参考となる意見・要望を参考とし、県内のネットワーク化が図れるよう情報集約の充実を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村 事業導入市町 村数			→	19市町村	→	
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	0	平成24年度までに17市町村が事業導入しているところである。平成25年度では市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを実施したものの、新規地区に結びつけることが出来なかったため、やや遅れとなった。	—
活動指標名			計画値	実績値
整備市町村数			17市町村	17市町村
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	整備後の利用調査、管理運営の助言等のマネジメントの支援を行い、過年度に整備した施設の有効活用を促すことにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。 また平成26年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	平成26年度は市町村より要望が無かったため整備予定は無い。引き続き、市町村への事業紹介を行いながら、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行っていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取り組みが低下していたことから、地域活性化実現に向けた取り組みについて、与那国町、久米島町、本部町等を5市町村程度に対し、定期的に市町村に対してヒアリング等を行うとともに、整備後の利用調査、管理運営の助言を行うなどマネージメントの支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	4万人 (23年)	7万人	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	16市町村 (23年)	17市町村 (24年)	17市町村 (25年)	→	—
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成24年度までに17市町村が事業が導入しており、H25年度の事業は実施していない。H27年度以降の事業導入に向けて市町村へ事業PRを図り、平成28年度には19市町村の事業導入を目標としている。現在、個別ヒアリングを実施している市町村については、すでに事業導入しているため、目標達成に向けて新規導入する市町村の可能性を探る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度以降の事業予定地区が無い状況である。
- ・過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取り組みが低下している。
- ・市町村において、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材を育成・確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業は平成6年より実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業スキームを整理する必要がある。
- ・地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。また、広く地域の要望を吸い上げて、それに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。また事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	森林ツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林ツーリズム拡張現実(AR)等のIT技術を活用し、森林ツーリズム実施主体の意識の高揚を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 育成団体数		→				県
	森林ツーリズム実施主体の育成						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林ツーリズム推進事業	2,750	2,360	スマートフォン及びタブレット端末を活用した森林ツーリズム拡張現実(AR)の導入及びARに組み込む植物に関するクイズを作成し、森林組合等へARを紹介した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
育成団体数			3団体	3団体
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ARについて、森林組合等も導入を検討している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林ツーリズム推進事業	3,250	QRコードを活用し、従来の樹名板による説明よりも多くの植物等の情報を発信し、この取り組みを森林組合等へ紹介する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

公園利用者に試してもらい、要望等からARの内容を充実させるために、ARのプログラムに組み込む植物に関するクイズを作成した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	スマートフォン及びタブレット端末を活用した森林ツーリズム拡張現実(AR)の導入及びARのプログラムに組み込む植物に関するクイズを作成し、利用者の楽しめる内容になったことにより、森林組合等の森林ツーリズムの取り組みの幅が広がった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民が長時間、森林空間を利用し、森林に親しんでもらえるプログラムが必要。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民の森及び平和創造の森の利用者からARIについて、感想や意見を聴取し、更に良いものにする。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・QRコードを活用し、従来の樹名板による説明よりも多くの植物等の情報を発信する。
- ・県民の森及び平和創造の森の利用者からアンケート調査の実施

# 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	糸満漁港ふれあい施設整備事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	糸満漁港ふれあい地区内において、利用者と漁民との交流施設が不足し漁村の魅力をアピールする機会を失っているため、総合交流施設を整備し、利用者と漁民との交流を促進し糸満漁港ふれあい地区への利用者の増加を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備				→	県
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	当該施設については、漁村地域整備交付金の地域創造型整備で整備するが、当該整備は総事業費の10%以内との制約があるため、総事業費が確定する事業計画の後半で整備する必要がある。そのため、平成26年度からの着手となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	上記理由により平成25年度は未着手となったが、糸満漁港ふれあい地区内に総合交流施設を整備することにより、利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の期待ができる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	4,000	美々ビーチ内(糸満漁港ふれあい地区)に整備予定の総合交流施設の委託設計業務を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度より事業に着手する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合交流施設の整備	-	0棟 25年度	1棟 28年度	-	-
状況説明	平成26年度より美々ビーチ内において、総合交流施設1棟を整備する予定であり、そのことにより糸満漁港ふれあい地区の利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の期待ができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・当該施設については、漁村地域整備交付金の地域創造型整備で整備するが、当該整備は総事業費の10%以内との制約があるため、総事業費が確定する事業計画の後半で整備する必要がある。そのため、平成26年度からの着手となった。  
・総合交流施設の整備計画年度が平成26年度からとなっていることから、地元市町村と早めに調整を行い整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

4 取組の改善案(Action)

・地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行いながら、整備を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	-			
主な取組	漁業再生支援事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30集落 支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支援					→	
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	88,895	88,211	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、PH作成 【各省計上】	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
支援集落数			30集落	33集落
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	14市町村において取組が行われた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
漁業再生支援事業	88,895	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成		各省 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

従来、市町村によって活動取組時期や参加者数について、ばらつきが多く、市町村担当者の指導力不足は否めないところがあった。このため、市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ出向くことで、情報提供機会を増やし、市町村への指導機会をもち各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等の解決へのアドバイス等の機会を増やした。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(t)	24,489 (22年)	29,234 (23年)	35,000 (24年)	↗	-
状況説明	平成23年度沖縄県の漁業生産量は、24,489tで、平成24年度は16.2%増の29,234tであった。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況がある。このため、多面的機能の漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、漁業者自らが主体的に活動を話し合い、取組という本事業は、地域の連携が必要不可欠であり、このための長期地域活性化計画となるものである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。具体的には、未利用水産資源の加工品開発や販売、お魚祭り等のイベント開催である。今後は、若い後継者となる漁業者の参加を促すための環境整備を行う。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、青年漁業者の積極的な参加を促す。

## 4 取組の改善案(Action)

・取り組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行う必要がある。また、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○革新的な生産基盤施設等の導入促進			
主な取組	沖縄型植物工場実証事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減、栽培作物の検討、栽培技術の確立等が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	夏場における実需者向けの葉野菜類等を安定的に供給できる植物工場の導入が期待されているが、植物工場はランニングコストが高い等の課題があることから、当該事業により太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3品目 実証品目			→	3品目		県
	太陽光等の自然エネルギーを活用した沖縄型植物工場の構築及び実証検討			沖縄型植物工場の導入促進・普及検討		→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型植物工場実証事業	32,450	30,023	委託事業により沖縄型植物工場の実証プラントにおいて、3品目の実証を行った。また、栽培体系や流通販売の調査を行い、沖縄型植物工場の経営モデルの検討を行った。(プラントの実証業務、調査等業務)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証品目数			3品目	3品目
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	委託事業により、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場のプラントにおいて、ランニングコストの低減に向けた実証を行った。また、沖縄型植物工場の経営モデルの検討を合わせて行い、今後の生産現場への導入可能性について検討を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型植物工場実証事業	17,366	平成24～26年度の3年間継続の実証事業であることから、平成25年度に引き続き、委託事業により沖縄型植物工場の検討を行う。(プラントの実証業務、調査等業務)	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

植物工場におけるコスト低減等の課題解決を図るため、沖縄型植物工場のプラント実証業務受託者と調査等業務受託者間で連携しながら継続して実証に取り組んでいる。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (25年)	3品目	3品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成24～26年度継続事業で、太陽光を活用した低コスト化を目指す沖縄型植物工場の構築及び実証等を実施しているところであり、課題解決に向け進捗中。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・全国的に、植物工場に対する関心が高まっているが、施設整備、ランニングコスト等が大きく、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。
- ・消費者、実需者等のニーズが多様化するとともに、変化も早くなっており、ニーズに合わせた野菜生産が求められている。
- ・植物工場の栽培に必要な照明設備や空調設備の技術向上、電力料金の変化等、植物工場の運営にかかる外部環境の変化に留意が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄型植物工場の低コスト化を進めるためには、高度な技術と知識が必要であるため、大学等との連携を強化する。
- ・植物工場の設置及び運営管理等の課題を抽出し、生産農家の視点から農業振興に向けた支援を行う。
- ・コスト低減を図るための実証及び検討を計画的に実施するため、推進体制を強化する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・植物工場におけるコスト低減等の課題を解決するため、沖縄型植物工場において継続的に実証を進める。
- ・効率的かつ効果的に実証を実施するため、大学等との連携を強化し、30%以上のコスト低減を目指して取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○革新的な生産基盤施設等の導入促進			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の大量生産後の販路を拡大するため、県内で観光客等への飲食機会を増やし、認知度を向上させる。 養殖ハタ類の量産を目指すため、低コスト型陸上養殖の試験を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター、水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	30,446	30,024	飲食店を対象に流通実態調査を実施 インターネットによる情報の発信 販売促進イベントを開催(県内:6回、県外:2回) 低コスト型陸上養殖について、実用化試験を開始	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ホームページをリニューアルし、より多くの情報が掲載されるよう努めた。 また、販促イベントにより県民及び観光客に試食並びに料理を購入してもらうことで、美味しさを伝え、生産者の生産意欲向上にも繋がったと考える。 常時提供できる飲食店を設けたことで、国内外への観光客へのPRが行いやすくなった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	17,958	引き続き情報発信、流通実態調査、販促イベントの開催により更なる認知度向上を図り消費拡大を目指す。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

『沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会』について、県内各地の生産者及び養殖ハタ類の取扱業者が一体となった協議会を立ち上げた。

養殖ハタ類を常時提供する飲食店を3店舗設置することができ、これら店舗の情報をホームページ上で紹介した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(その他の魚類) ※農林統計より	604トン (22年)	373トン (23年)	114トン (24年)	↘	3,000トン (24年)
状況説明	ハタ類は農林統計において、その他の魚類として分類されているため、当該統計で生産量の傾向を把握することはできない。 沖縄ミーバイの認知度向上を図り、需要を拡大させることで、ハタ類の養殖生産量も増加すると見込まれる。 H24年の漁業生産量が減少したのは、台風被害による影響と考えられる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内各地でイベントを通してPR活動を行っていることから、徐々に認知度が向上してきていると考えられるため、今後も継続して活動を行っていく必要がある。
- ・常時養殖ハタ類を提供する店舗を設置したが、ホームページ上でのみの情報発信であったことから、PR力が弱かったと考えられる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・情報を発信するホームページについて、「沖縄ミーバイ」を検索しなければなかなかたどり着けないため、関連ホームページにリンクをはるなど、より人目につきやすくする工夫が必要
- ・常に最新の情報を提供するため、ホームページでイベント情報等をこまめに更新することが必要

## 4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度で当該事業は終了するが、継続して、県産養殖ハタ類の消費拡大を目指すため、生産者販売促進協議会が主体的に取り組むを行っていきけるような体制を構築することが必要となる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	国内外の市場分析調査事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 民間等
	海外調査 1回	2回	2回	2回			
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	137,340	135,907	県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を実施。 県産豚肉流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施。	一括交付金 (ソフト)
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	46,797	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施。 平成25年度は台湾・香港及び県外における市場調査を実施。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
海外調査			2回	2回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づき、県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,583	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証検証を実施する。またトレス事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。	一括交付金(ソフト)
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	平成25年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

策定した県産食肉需要開拓プログラムや関連事業を効果的に活用し、アンブレラブランド構築に係るワークショップの開催や県内外の飲食業者等とのパートナーシップ協定の締結、低利活用部位を活用した食品開発、県外における展示会参加への補助等を行うことにより、生産農家や輸出企業等の意識高揚や販売ノウハウの熟度を高め、需要拡大の展開に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出货量	0トン (22年)	2トン (24年)	6トン	2トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
畜産物の海外市場調査	1回 (23年)	2回 (24年)	2回 (25年)	↗	—
状況説明	引き続き県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施することにより国内外における県産食肉への需要が拡大し海外輸出货量増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・畜産農家戸数及び県産食肉生産量が減少傾向にあり、県内外等へのニーズに対応出来る定時定量出荷に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度い引き続き将来性のある市場調査を実施するとともに、他の畜産振興事業により県産食肉の生産量増加を図り、安定した定時定量を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度い引き続き将来性のある市場調査を実施するとともに、県産食肉の生産量増加を図るため他の畜産振興事業により生産基盤の強化を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	畜産物の海外市場の分析調査	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コストへの対応も課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外調査	2回	2回	2回	調査結果 取りまとめ	→	県 公社等
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	137,340	135,907	県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を実施。 県産豚肉流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施。	一括交付金 (ソフト)
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	46,797	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施。 平成25年度は台湾・香港及び県外における市場調査を実施。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
畜産物の海外市場調査			—	2回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づき、県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を行い、輸出伸長への取り組みを実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,583	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証検証を実施する。またトresa事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。	一括交付金(ソフト)
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	平成25年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

策定した県産食肉需要開拓プログラムや関連事業を効果的に活用し、アンブレラブランド構築に係るワークショップの開催や県内外の飲食業者等とのパートナーシップ協定の締結、低利活用部位を活用した食品開発、県外における展示会参加への補助等を行うことにより、生産農家や輸出企業等の意識高揚や販売ノウハウの熟度を高め、需要拡大の展開に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	2トン (24年)	6トン	2トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
畜産物の海外市場調査	1回 (23年)	2回 (24年)	2回 (25年)	↗	—
状況説明	平成24年度に海外市場調査により、市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等の課題解決に向けた県産食肉需要開拓プログラムを策定した。 プログラムに基づき、県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を行い、輸出伸長への取り組みを実施した。 海外販路開拓により県産食肉の海外輸出量は増加する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・畜産農家戸数及び県産食肉生産量が減少傾向にあり、県内外等へのニーズに対応出来る定時定量出荷に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度い引き続き将来性のある市場調査を実施するとともに、他の畜産振興事業により県産食肉の生産量増加を図り、安定した定時定量を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度い引き続き将来性のある市場調査を実施するとともに、県産食肉の生産量増加を図るため他の畜産振興事業により生産基盤の強化を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興
施策	②アジアなど海外への展開の推進	
(施策の小項目)	-	
主な取組	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁 249
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外市場(主にアジア)におけるプロモーション強化						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	42,700	37,845	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、テストマーケティング、商談会(台湾)、見本市出展(シンガポール)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			3回	4回
商談会・バイヤー招へい			3回	3回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	海外市場のニーズ把握のためテストマーケティングを実施するとともに、商談会や食材PRセミナーを通して県産農林水産物のプロモーションを行った。商談会等の開催にあたっては、事前研修会を設ける等、多くの県内事業者が参加できるよう努めた結果、16社の参加があった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	41,339	引き続き輸出品目の検討、海外における商談会の開催等により海外市場におけるプロモーションを強化し、県産農林水産物の海外への販路拡大を図る。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度よりも事業開始時期を早めたほか、海外展開に興味を持つ多くの県内生産団体等への呼びかけにより参加企業の増加に努めるとともに、参加企業には輸出に関する事前研修会を開催するなど関係機関と連携して事業の実施にあたった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類:15,508千円 果実・野菜:31,376千円 (22年)	肉類:40,502千円 果実・野菜:40,722千円 (24年)	増加	肉類:24,994千円 果実・野菜:9,346千円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数	—	10社 (H24年度)	16社 (H25年度)	↗	—
状況説明	<p>那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等により、県から輸出される農産物の輸出額は年々増加しており、県産農林水産物の知名度も高まりつつある。</p> <p>また、商談会の実施にあたっては、関係機関と連携し、海外展開に興味を持つ多くの県内生産者へ呼びかけを行うなど参加企業の増加に努めており、H26年度はH24年度実績の2倍となる20社の参加を目標としている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・品目によって出荷のピークはそれぞれ異なり、時期によってPRできる品目が限定されるため、年間を通したプロモーションが難しい。
- ・海外において県産食材に対する認識は全体的にまだ低く、知ってる場合でも、その食し方についての認知度が低い。
- ・県内生産者の現地市場に対する認識(嗜好、輸出障壁、取り組む姿勢等)を更に深める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・品目毎の「旬」の時期を踏まえ、効果的なプロモーションを実施する必要がある。
- ・対象地域毎に、好まれる食材の把握、食し方の提案が必要となる。
- ・輸出に関する研修会の開催など、県内生産者の認識を深める機会の創設。

4 取組の改善案(Action)

- ・年度内の早い時期から事業を実施することにより、初夏の熱帯果樹から冬春季野菜まで、年間を通して効果的なプロモーションを実施する。
- ・対象地域毎に有望な品目を検討し、その食し方について効果・効能も含めたレシピを提案することにより、海外市場における消費拡大に繋げる。
- ・海外輸出に興味のある生産者などへ広く事業の告知を進め、輸出に関する研修会等の開催を通して認識を深めていく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コストへの対応も課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所) トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 固体管理頭数			→	2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)						
担当部課 農林水産部 畜産課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	137,340	135,907	アグートレサビリティシステム開発 県産豚肉流通保管施設設置	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アグートレサビリティシステムによるアグー豚の個体管理			5千頭	5千頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築
県産豚肉流通保管施設設置			—	1カ所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施した結果、輸出量は前年度の26.6Tから48.4Tに増加した。また、トレサ事業については生産段階でから屠畜段階までシステム構築が完了した。これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内 外流通対策 強化事業	146,538	トレサビリティ事業についてはと畜から流通段階でのシステム 開発および実証検証を実施する。また流通保管施設について 運用するとともに販促等の実証検証を実施する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

流通保管施設が稼働したため、販促活動の自由度が増え、積極的な販促活動へつながった。また、他部局や畜産振興公社等の事業活用できたことから目標以上の成果が得られた。トレサについても生産者等の現場でのそれぞれの運営状況を聞き取りながら適当な方法を摺合せを実施し、ある地点までは個体管理、その先はロットという風に事業者が負担のかからない方法をさぐった結果、トレサシステムの意義を損なうことのないもので構築している。

流通保管施設については、順調に稼働しているため、現状課題的なものはなく、改善案は立案していない。トレサシステムについても流通段階までのシステム構築は本年度より開始するものであり、基本システムのソフト面での本格運用および検証は次年度以降となるため、課題は明確になっておらず、現状における改善案は立案していない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産豚肉の輸出量	平成23年 度 20.3t	平成24年 度 26.6t	平成25年 度 48.4t	—	—
状況説明	本県の地域資源であるアゲブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。 また、県産豚肉の海外輸出については、着実に伸長している状況であり、本事業により更なる需要拡大が期待されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・香港流通保管施設については昨年度と同様、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、継続的に利用する上で委託事業費内での事業遂行がきびしくなっている傾向がある。昨年度については補正で対応し、本年度についてはある程度の上昇幅を見越して事業をスタートしている。事業者も昨年度の経験があることからフェアに頼らない効果的な事業展開が実施可能となっている。

トレサ事業についてはと畜から流通段階での現行の豚のトレサ処理方法について事業者間での意識の温度差があり、トレサを行う上でいくつか障壁がある。昨年度は全体的な説明会で実施していたためなかなか溝がうまらなかったが、本年度は個別に丁寧な事業調整をしながら全体として適当な方法を検討する方法をとる。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本年度については施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため販促活動を推進する必要がある。

トレサ事業については豚の個体管理ということを目的としているが、現実的なトレサ体制の構築が必要。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・本年度について販促活動を推進する必要がある。委託事業費ではまかないきれないため、他課あるいは公社業等を活用して、展開する。
- ・トレサについては豚の個体管理ということを目的としているが、豚の生産流通の特性からロット管理(最小単位は生産農家)への展開も視野に入れる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興			
施策	②アジアなど海外への展開推進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	249		
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外市場を開拓するために、水無し活魚輸送を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種					→	県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓						
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	30,446	30,024	水無し活魚輸送試験を国内において継続するとともに、香港及びマカオ向けの試験も実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国内への輸送においては、夏場に生残率が下がる課題があったが、改良を重ね平均生残率が91%となった。 また、海外展開を見据え、香港、マカオへの輸出においても試験を実施し、実用化の可能性を確認した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	17,958	安定した販路を得るためには、確実に活魚として飲食業者に届ける必要があることから、水無し輸送技術の確実性を高める。 あわせて、海外向けの試験を実施する。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

水無し活魚輸送の生残率が安定してきていることにより、小料理店等向けの出荷について、実用化されている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	14,397トン (23年)	25,931トン (28年)	4,720トン	869,000トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(その他の魚類) ※農林統計より	604トン (22年)	373トン (23年)	114トン (24年)	—	3,000トン (24年)
状況説明	ハタ類の生産量増大を目指し、事業を実施しているが、農林統計において、ハタ類は他の魚類として分類されているため、統計上で生産量の傾向を把握することはできない。 当該統計において、その他の魚類の生産量は、H23年の373トンからH24年は114トンと激減しているが、内訳が不明である。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・夏場における外気温の上昇に伴い、輸送箱内の温度も上昇し、生産率の低下を招くため、これまで蓄積したデータを元に、魚体の冷やし込み時間、保冷剤の数の調整が必要がある。
- ・また、出荷先での取扱い方法を統一する必要がある。
- ・海外への輸送については、国内より輸送時間が長くなることについて、考慮が必要である。」

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・夏場の生残率を改善し、安定した輸送技術を確立することで、新たな販路を開拓することに繋がる。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・国内への輸送について、これまで蓄積したデータを元に、冷やし込みの工夫、保冷剤の量を調節することで、年間を通して、生残率が低くなりしがちな夏場でも生残率を90%以上に保つことができた。
- ・香港、マカオへの輸送試験について、国内より生残率が低い結果となったが、輸送時間を国内時と同等に短縮することで、改善できると考えられる。